# 子どもの医療費助成　県が18歳まで拡充を示す

## 共産党甲賀市議員団が市長に緊急申し入れ

子どもの医療費助成に関して、滋賀県が18歳（高校卒業）まで拡充する考えを示しました。

18歳までの医療費助成は、日本共産党議員団も繰り返し議会で求めてきたことであり評価をするものです。しかし、県の助成は15歳から18歳までとされていることから、全ての市町で0歳から18歳までを対象とすることが望ましいと考えます。

日本共産党甲賀市議員団は10日、18日に開かれる県内首長会議の場で、18歳までを対象とし、費用は県と市町が半分ずつ負担する仕組みとなるようなど発言をしていただくよう市長に緊急申し入れを行いました。対応した副市長からは「県と市町でよく揉んでいただきたいですね」と回答がありました。

正木副市長（右）に申入れを手渡す山岡、岡田、西山の各議員

### 子どもの医療費助成に関する緊急申し入れ（骨子）

子どもの医療費助成に関して、滋賀県が「１８歳（高校卒業）まで拡充」する考えを示し、７月１８日に開く県内首長会議に提案とのこと。知事は「県内のどこに住んでも等しく医療サービスを受けられる仕組みが望ましい」と述べながら、１５歳から１８歳までの医療費を県が受け持つとも伝えられている。

１８歳までの医療費助成は、強い要求となっており、私どもも繰り返し要求してきただけに評価するもの。

しかし、県内市町によって取り組みは様々であり、等しくサービスが受けられるようにするためには、全ての市町で１８歳までを対象とし、費用は県が半分を負担、残る半分を市町が負担する仕組みがよいのではないかと考える。

市長におかれては、１８日の首長会議に、こうした視点で市長が発言いただきますよう強く要望し、緊急に申し入れるもの。

１、子どもの医療費助成については、「０歳～１８歳」までを対象にすること。
２、その場合の費用負担は、県が半分、残る半分を市町が負担すること。
３、全県的には「１レセプト５００円」の自己負担が残っているが、「等しく医療サービス」を提供するためには、自己負担をなくし、完全無料化とすること。
４、これら医療費助成に対して国が下支えするよう強く働きかけること。

## 貴生川駅周辺整備基本構想
### パブリックコメント実施結果

今般、市が実施した貴生川駅周辺整備基本構想におけるパブリックコメントには、7名の方から10件の意見が寄せられました。一部をご紹介します。パブリックコメントの意見や貴生川エリアプラットホーム会議の提案等をふまえ、今年度基本構想を策定していくとされています。

◎水口診療所の廃止は特区構想と相容れない。診療所を強化すべき。また、公民館をコミセンとすることで活性化が図れ、交流拠点となる。

◎駅南側に、市民交流センターを整備するとともに、病院、住宅、小型スーパー、杣川河川敷に桜並木などを設ける。

◎駅前の好立地をいかし、学生や親子をターゲットとした娯楽施設や子育て支援施設を官民連携で設置してほしい。

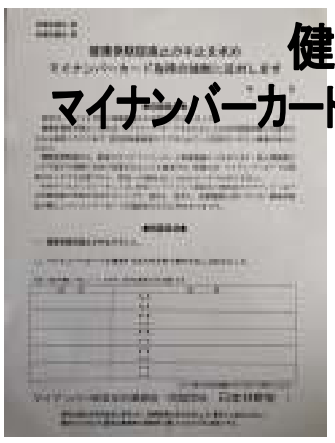
◎本構想は「具体的な交流の場」高齢者が快適に過ごせる場所」の視点が欠如している。貴生川駅は交通結節点であるが、交流の場は提供されていない。

## ６月議会報告会＆要求を聞く会

●と　き　７月２０日(木)午後６時から
●ところ　水口　まるーむ

日本共産党甲賀市議員団主催の「６月議会報告と要求を聞く会」を開催いたします。８月２８日から開会の９月議会にいかします。ぜひ、お気軽にお越しください。

## 健康保険証廃止の中止を求め
### マイナンバーカード取得の強制に反対する署名にご協力を



健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードを持たない人は、医療から遠ざけられる結果となりかねず、国民のいのちと健康が脅かされます。また、マイナンバーカード取得はあくまでも任意であり強制は行なわれるべきではありません。健康保険証廃止を止めましょう。ぜひ署名にご協力ください。


日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2023年　7月　16日　第456号

山岡　光広
甲南町森尻 16
TEL　86-2985
Fax 86-0415

岡田　重美
土山町南土山甲 78-15
TEL　66-0696
Fax 66-0696

西山　実
水口町本丸 3-28
TEL　62-3044
Fax 62-3044